

## 【青木太一郎議員】

皆様、おはようございます。西蒲原選出の青木太一郎であります。

時は秋。春にまいた種は、自然の恵みを受けて育つとともに、人の誠の力を得て、さらに見事な実りを見せるものであります。とりわけ、今年は異常気象の中、夏の猛暑を経て、実りを確かなものとする収穫の季節を迎えております。

先週来より、諸先輩の御質問と御意見を拝聴しながら、秋らしく、落ち穂拾いのつもりで、若干視点を変え、諸先輩と質問がダブりのないよう、いささか新しい緊張感を覚え、3件12項目にわたり、県政の発展、県民福祉の向上のため御質問申し上げたいと存じますので、しばらくの間御清聴、御協力を賜りますように、心からお願い申し上げます次第であります。

さて皆さん、「百聞は一見にしかず」という言葉がございます。何度繰り返して聞いても、一度実際に見たり経験することには及ばないのであります。そこで私は、何事もただ耳で聞くより、実際に自分のこの目で見、確かめることが一番肝要なことと、常々思っておるところであります。

去る8月30日から9月8日までの10日間の日程で、梁取議長を団長とする県議会韓国・東南アジア訪問団の一員として、まさに「百聞は一見にしかず」の機会をいただき、国際・経済交流の促進を目的に参加し、有意義な体験学習を積んでまいりました。したがって、私は東南アジアの経済と本県のかかわりについて質問いたしたいと思っておりますが、ここで少々時間をいただき、視察のあらましと所見を申し上げてみたいと思うのであります。

さて、私も訪問団は、まず、平成2年10月に新潟と韓国の幅広い交流を支援する目的で、全国に先駆けて開設された新潟県ソウル事務所を訪問、次にジェットロ・ソウルセンターで韓国経済の現況について、また2002年FIFAワールドカップの経済効果はいかなるものか、さらに日系企業の進出状況等について、橋本所長より詳細説明を受けた次第であります。

次に、韓日親善協会中央会で、来たるべきワールドカップ日韓共同開催を契機として、日韓両国の長い歴史的な交流の上で、さらなる友好・協力関係樹立のために、去る4月29日勲一等旭日大授章を受章された、金守漢(キム・スハン)会長を表敬訪問し、極めて含蓄のあるお話をお聞きいたしました次第であります。

さらに、人口約1,050万人の高建(コウ・クオン)ソウル特別市長を表敬訪問し、話が弾み、1時間余りに及んでワールドカップサッカー大会の成功と日韓友好のさらなる協力樹立に向けての有意義な懇談をすることができました。

そして、開会式と準決勝が予定されております上岩(サンアム)競技場、ソウル市の中心部から9キロにある建設状況がいまだ10%の工事現場も視察、その上、ワールドカップサッカー大会韓国組織委員会を表敬訪問、朴世直(パク・セジク)委員長を中心に、大会準備のスタッフから、日韓共同開催に向け大会の成功にかける並々ならぬ決意をお聞きし、それにこたえて、我が代表団の目黒、相川両顧問、梁取団長が前向きに両国友好交流の促進について真剣に取り組むとの意見交換等がなされて、極めて実り多いものがあったと思うのであります。

先日、太田議員の質問にもありました仁川市は、首都ソウルの西側に位置し、仁川港が1883年に韓国国内で最初に開港されて以来、首都圏と黄海圏を連結する関門都市として発展してまいりましたが、新空港建設を機に新臨海産業都市としての拠点を目指し、急ピッチで建設中の仁川新国際空港は、完成すると今の金浦空港の約8倍、約6,000ヘクタールの広さを持ち、その役割が変わり、海上空港として24時間営業はもちろんのこと、最終的に2020年までに4,000メートル滑走路4本を予定し、環太平洋のハブ空港としての役割が期待されると同時に、物流面でも、従来の中国だけでなく全世界に向けての輸出入が可能になり、2001年の初めに開港を予定しているのであります。

また、仁川国際空港から車でわずか10分のところに松島新都市(松島・メディアバレー)が造成中であり、ことしからその分譲を開始、韓国型シリコンバレーを目指し、情報通信等の最先端産業に優先的に分譲し、松島テクノパーク事業として、産・学・研の協力体制のもとで研究開発、人材養成等国际交易機能や金融、教育研究、文化などの機能をもあわせ持った未来都市に向けて建設中であり、国際空港と未来都市というインフラ整備計画に感心するとともに、空港の果たす役割がいかに重要であるかを思い知らされた次第であります。

そこで、これらを踏まえて、現地で本訪問団の新しい試みとして、本県ソウル事務所の斉藤所長、ジェットロの橋本所長を交え、本県の進出企業等の情報、意見交換会には、NSGグループ、信越化学工業、ソリマチ、アサヒテクノガラス、パール金属、リケン柏崎事業所の6社の現地代表の方々から、お忙しい中御参集をいただき、設立以来の会社経営に当たって、あのバブルの混乱を乗り切り、ようやく多少

明るい兆しが見えてきたとの苦勞話をたくさん聞かせていただき、大変に実り多い企画であったと思うのであります。

今、韓国は経済再生に向けて政府系、民間系の経済研究機関が、99年の経済成長率予測値を軒並み上方修正し、おおむね3%台から4%台の成長が見込まれるとのことであり、通貨危機によって98年の経済成長がマイナス5.8%を記録し、国民1人当たり所得は91年の水準まで下がりましたが、再びプラス成長の兆しが見えてきたとのことであります。また、99年第1・四半期の韓国への外国人投資額は、前年同期比の250%増と急増しており、中央政府、地方政府、官民一体となって外国からの投資誘致の努力が大きく実を結びつつあるようであります。

そこで、本県経済とのかかわりについてであります。新潟 - ソウル間の定期航路はもちろんのこと、本年8月初就航した羅津 - 釜山 - 新潟航路が開設されたことは、韓国経済再生はもとより、本県経済の活性化のためにも、空港、港湾の一層の整備拡充が強く要望される次第であります。

さらに、次の訪問国タイ国についてであります。まずジェットロバンコクセンターを訪ね、桑田所長の説明によれば、日本とタイとの経済関係は19世紀の末ごろに始まり、第2次世界大戦のために一時は貿易関係が途絶えた時期がありましたが、現在に至るまで100年以上の間、お互いによきパートナーとして経済関係を発展させ、特に1980年代後半、タイ進出企業が急速に増加し、1954年30社でスタートした盤谷日本人商工会議所の会員が1995年に1,000社を突破し、現在1,160社と、在外日本人商工会議所としては世界最大の規模となっており、言い換えれば、日本にとって世界の中で重要な拠点となっております。

また、1997年7月2日にタイ・パーツの管理フロート制移行という事態になり、98年マイナス9.4%であったものが、99年第1・四半期は0.9%、第2・四半期は1%増のプラスに転向し、急激な高度成長と一連の経済通貨危機を見事に乗り越えつつあるようであります。

タイは仏教国であり、国王、皇室に尊敬と敬愛の心を持ち続ける国民性と精神文化は、大いに学ぶべきものがあるように思うのであります。

また、タイは農業が基幹産業であり、米の生産国でもあります。日本向け日系企業の大規模なシーフード食品工場を見学させていただき、魚市場も活気に満ち、食糧政策を考えると、大変参考となることが多くありました。

さらに、もう一つの訪問国でありますマレーシアにおいては、本県の企業進出、県産品の輸出入等にかかわりが深い関係者と、情報や活発な意見交換を行い、国際定期航路の新規開設について、梁取団長を先頭に、マレーシア航空にも陳情申し上げ、経済交流、人的交流等の協力・連携が密接な関係になるよう、その促進についてコミュニケーションがとれ、意義ある成果があったものと思うのであります。7月にも既に知事も訪問されておりますので、質問の中で所見等をお伺いしたいと思っております。したがって、私は、韓国、タイ、マレーシアを訪問して経済のグローバル化・ボーダーレス化が進む中で、本県と密接に関係があり、経済面で大きな影響を及ぼしているのではないかと実感し、さらに人的にも経済的にも深いつながりと歴史があることを認識を新たにし、極めて有意義な訪問であったと思うのであります。

以上、韓国、タイ、マレーシアについて報告かたがた私の所見を申し上げさせていただきましたが、そこで、「百聞は一見にしかず」の得た実感から、特にアジア諸国の経済状況と本県経済のかかわりについてお伺いしたいと存じます。

先般、知事を団長とする官民合同の経済ミッションも、7月にマレーシア、フィリピン、台湾の3カ国を訪問されておりますが、今回のミッションの目的はどのようなものであったか、知事にお伺いする次第であります。

また、私は、韓国、タイ、マレーシアを訪問して、東南アジア諸国の経済状況のよいところだけ見てきたようではありますが、しかし、バブル崩壊後、建設中のビルが放置されたり、一面深刻な状況も見てまいった次第であります。

そこで、近年、韓国、タイ、マレーシアと本県との貿易額はどのくらいになっておりますか。そして、本県の企業進出状況等の経済面のつながりはどのような状況になっておりますか、御所見をお伺いする次第であります。

さらに、これらに関連して、一連のアジア通貨危機を経た今日、アジア各国の経済回復状況について、知事はどのような認識をお持ちでおられるか、専門家の立場からお伺いしたいと存じます。

また、本県と東南アジア諸国との経済的なつながりが深く、私は、先ほど今回の訪問で認識を新たにしてお伺いしたところであり、かつ企業進出あるいはマーケットとして期待されるものと認識しているところであります。したがって、知事は、今後本県が中国、韓国を含む東南アジア諸国とどのような経済交流を展開されるか、御所見をお伺

いする次第であります。

さて、皆さん、我が国景気の動向が不安定な現況の中で、今一番悩み苦しんでいるのは、中小・零細企業ではないかと思うのであります。大企業もインフラあるいはリストラ等、企業体質の改革に取り組み、それによる失業者の増加が中小・零細企業を含め戦後2位にランクされる状況にあることは、各位の御承知のとおりと思います。

私は、現実の問題として、大企業のリストラによる改革が中小企業にまで波及し、「仕事が来ない」、「先行きがわからない」などと、企業の社長さんにお会いすると日常用語になってしまったように、何一つ明るい話題がないのであります。今議会においても、景気対策、雇用対策について真剣に議論されておりますが、国でも、次期国会において中小企業景気対策を重点に、この不景気を突破するために、もろもろの政策が展開されると伺っております。その効果を期待しているところであります。

景気対策がどの程度に効果が出るか、雇用の拡大が期待できるのかであります。私は、現実の問題として、就職がなく雇用保険に頼って生活している人たちにも、もう既に限界が来ているわけでありますから、ただ「就職先がない」、「雇用機会がない」と嘆いているだけでは解決しない問題であると思っております。したがって、中小企業の活性化、雇用拡大について、県内企業の80%を占めていると言われる中小企業に明るさを取り戻す、そのために県の施策を思い切ってされることを心からお願いをしたいところであります。

さて、私は、今議会に当たって、先ほど申し上げました「百聞は一見にしかず」ということで、新潟テクノスクール、興農館高校、生涯学習推進センター等を訪れ、訓練実習、施設や活動状況をこの目で確かめ、現場の生の声をたくさん聞いてまいりました。私のこれからの質問は、それらを踏まえて、企業を支える人にかかわる職業能力開発の問題について、農業を支える後継者の人の問題について、ライフステージにおける人にかかわる生涯学習等の問題について質問をしたいと存じます。

まず初めに、本県の産業の発展と職業能力開発における人材育成についてお伺いしたいと存じます。私は、「企業は人なり、技術もまた人なり」と思っております。自動車産業や電子産業等は、生産工程がコンピューター制御によりロボット化されており、またコンピューターの進歩によって、情報通信ハイウエー時代となって、パソコンの普及により事務処理の簡素化、インターネットによる情報収集と、人間の能力ではとてもできない計算、記憶が1台の小さなパソコンで可能になり、家庭の日常生活の必需品にもなってきたのであります。

しかし、企業において、コンピューターを制御する、それを使いこなすのは人間であります。その人間が企業を支え、その人間の持てる技術が企業の発展の原動力であるということは、どんなに技術が高度化されても、社会情勢の変化があっても変わらないものと思っております。私は、就職難のこの時代こそ、職業能力開発により技能・技術を生かした職種の人づくりが、雇用の拡大につながる重要な施策と考えるものであります。

世の中が不景気になると、訓練校に入校生が多くなる、景気がよくなって人手が不足になると入校生が少なくなる、こんな現象が過去に見られたようですが、事務系のいわゆるホワイトカラーから転換して、ブルーカラーの技能を習得することには踏み切れないものかもしれませんが、中高年の雇用を考えると、テクノスクール等の能力開発機関で、技術、技能の習得が雇用に結びつくチャンスがあるのではないかと思うのであります。この意味で、雇用対策の一環としての能力開発事業の促進が大変必要なことと思う次第であります。

そこで、まずお伺いいたします。

県立テクノスクールにおいては、実学一体のもとに、社会に役立つ人材の育成に努めておられるようでありますが、職業訓練の実施状況、テクノスクール修了生の企業の評価、就職の状況について、まずお伺いしたいと存じます。

次に、知事にお伺いしたいと存じますが、少子化、若者の技能離れが言われている一方、労働力の高齢化も一層進展している中で、若年技能者の育成や中高年齢者の職業能力の開発、向上について、今後の取り組みや考え方について、御所見をお伺いしたいと存じます。

また、県立テクノスクールは、人間教育もあわせて、私は、真剣に取り組んでおられるということを、訪問して感じた次第であります。また、県立テクノスクールだけでなく、民間においても、企業内訓練や訓練校で職業能力開発を活発に行われているようでありますが、これらに対する県としての支援の考え方もあわせてお伺いしたいと存じます。

次に、教育問題についてお伺いをいたします。

本県は、御承知のとおり、自然環境に恵まれ、米を初めとし、果物、肉類、魚介類、畜産等他県におくれをとらない良質な食糧基地であります。近年、少子・高齢化が進み、将来において高齢化と若者の農業離れで農業従事者人口が減少し、農林水産の宝庫と言われる本県の食糧生産が、危惧される状態

にもなりかねない事態も想定されるのであります。

そこで、後継者の育成がままならぬ現況下で、興農館高校の募集停止は、農業にかかわる子ども並びに農業関係者にとって非常に大きなショックであります。興農館高校の募集停止については、先般も既に再三質問が繰り返されておりますが、この募集停止案が発表されましたが、私は興農館高校と歩んでまいりました同窓生や関係者の気持ちを思うとき、大変に残念であるのであります。全人教育による農業自営者の育成を目指し、「至誠、勤労、分度、推譲、気迫」を校訓とし、創立以来 35 年の長い歴史と、そしてその果たしてきた役割をどのように評価されておられるのか、まず教育長さんに御所見をお伺いしたいと存じます。

私といたしましては、興農館高校の存続を心から願うものであります。存続が仮にかなわぬ残念なことになった場合でも、当校の建学の精神こそ農業県新潟の心であります。今こそ我々は、遠い祖先が自然を敬い、自然の理法に従って、土を愛し、郷土を愛するその心こそ農耕民族の魂であり、その真髓を今後の本県「心の教育」の中にどのように継承されていくおつもりなのか、御所見をお伺いしたいと存じます。

また、興農館高校の生徒が、募集停止となっても、先日伺ったとき、早朝 6 時 20 分に起床され、朝の当番で、それぞれ牛舎、豚舎、鶏舎と、自分の担当を真剣に動物を愛して働いているその姿を私は目の当たりにしまして、我々の高校生のときのその姿と重ね合わせ、ただただ頭の下がる思いをいたしました次第であります。そんな中にも、真剣に将来の農業に夢を持ち、ロマンを持ちながら、現在の在校生はこれまでと同様に勉学に励むその姿を、私は、やはりどうしても現在の 1 年生が卒業するまでの間、教育内容の水準の低下を防がなければならないところは当然であります。このことについても教育長の御所見をお伺いしたいと存じます。

次に、生涯学習についてお伺いしたいと存じます。

人生 80 年時代の高齢化社会と、急激に変化する高度情報通信社会のもとで、中年期、高齢期をどのように生きるかは、これまで子ども人類が直面し得なかったものであり、これからのライフステージの課題であると思っております。

先日、生涯学習推進センターを訪れて、パンフレットや説明をお聞きし、いろんなメニューを考えておられるようであります。私の知っている言葉に、こんな言葉があります。「いかなる優れた大学でも、そこで習得する知識は、その後のその人の人生において学ぶものに比べたら、1 割にも満たない」。私は、この言葉がまさに生涯学習を端的に言いあらわした言葉であると思うのであります。

したがって、これまでの学習機会は、学校という場が中心で、学校教育は青少年の学習機会にとどまり、中・高年者を含めた成人には開放されていなかったようでありますが、しかし、現在は公民館、図書館、博物館など社会教育施設も充実し、重要な学習機会の場となっており、また、カルチャーセンター等の民間で行っているいろいろな教室も展開されているようであります。

企業においても、社内の社員教育、先ほど質問いたしましたテクノスクールでの能力開発等、職業生涯にわたる学習も重要な役割として考えてきているようであります。

私は、生涯学習というものは、だれでも、いつでも、どこでも学べる機会が身近にあって、スポーツ活動や文化活動、趣味・レクリエーション活動、今問題になっている介護ボランティア活動まで展開されるような学習プログラムの確立が必要と思うのであります。

日本では、古くから儒教や仏教の影響を受け、「十有五にして学に志し、三十にして而立し、四十にして惑わず、五十にして天命を知る、六十にして耳順う、七十にして心の欲するところに従えども矩を踰えず」、この論語・為政篇の教えが、昔はライフステージごとに、あるいはライフスタイルとして修養目標でもあったようであります。

生涯学習を考えてみますとき、江戸時代には、武士にとっては生涯武士道であり、庶民にとっては芸事は楽しみであると同時にたしなみで、茶の湯、生け花、踊り、音曲、和歌、俳句などの稽古、神社・仏閣への参拝などの年中行事も、学習活動の機会だったと思えます。こうした趣味と修養の歴史が、日本人の感性や知性を育ててきたのではないかと思います。

そこで、教育長に御意見、御質問をいたしますが、平成 2 年に生涯学習振興法が施行されて約 10 年になろうとしております。この生涯学習が、子どものライフスタイルの中でどのような効果と申しましようか、どのような結びつきがあったのか。県立図書館内に生涯学習推進センターも設置されておりますが、本県の生涯学習推進に果たしてきた役割、活動方針等についてお伺いしたいと思います。また、約 10 年たとうとしている今日、どのようにまたそれが評価されておりますか、あわせてお伺いしたいと存じます。

さて、最後に、学校教育の中で子供たちと農業にかかわることについてお伺いをしたいと存じます。先ほど、興農館高校の存続問題に御質問いたしました。農業は人間の命の根源である食糧生産の基幹

であります。国策としても国の最重要施策であります。

以前、勤労感謝の日を「新嘗祭」と言っておりましたが、皇室ではたくさんの行事があるそうですが、新しいお米の収穫を祝う新嘗祭の行事は、皇室の中でも最高の行事と聞いております。今、農業の近代化、後継者の育成等が問題化されておりますが、都会に住む子供たち、また農業地域に住む子供たち、それぞれの地域性によって関心度が違っていると思いますが、しかし、この農業生産の必要性、重要性を学校教育の場で正確に教育していく必要があると思いますが、実際に体験活動することによって、つくる人の苦勞を知ることも「心の教育」に通じるものと考えております。今、学校教育の場で、小中学校にて、どんな取り組みをやっておられるか、その状況について教育長にお伺いしたいと存じます。

最後に、「百聞は一見にしかず」の精神を十分に今後とも活用しながら、これからも行政の現場を拝見させていただき、県政の発展、県民福祉の向上のために、なお一層議員としての務めを果たしていきたいと思う次第であります。

今、まさに県財政開闢以来、累卵の危うき状態といえども、平山知事を先頭に効率的な行財政を推進され、21世紀を目前に、県民に明るい夢、そして青少年のひとみが輝くような、そういうすばらしい県政を展開されますように大いに御期待を申し上げ、一般質問を終了させていただきます。御清聴まことにありがとうございました。

## 【平山征夫知事】

それでは、青木議員の御質問にお答えしたいと思います。

まず、東南アジア経済ミッションの目的についてでありますけれども、貿易や企業進出先といたしまして、東南アジア諸国は本県経済に年々大きな影響を及ぼす重要な地域となってきておりますし、グローバル化の進む中で、本県企業の競争力の維持の方策を探る等のためにも、これらの国々の経済状況等を的確に把握していくことは極めて重要であるというふうに考え、去る7月に官民でミッションを編成いたしまして、マレーシア、フィリピン、台湾の3カ国を訪問したところであります。

具体的には、現地進出企業との懇談や視察なども行い、通貨危機後の東南アジア経済状況を直接把握いたしますとともに、新潟・クアラルンプール線等の航空路開設や北米航路等の航路の開設のためのポート及びエアポートのセールスを行ってまいりましたほか、台湾におきましては、観光客の当県への誘致を図るためのPR活動を行ったところでございます。

次に、通貨危機後のアジア各国の経済の回復状況等についてであります。アジア各国の経済状況は、インドネシアのような政治的な混乱が続いている一部の国を除きまして、一時の危機的状況を脱し、御指摘のように、総じて見ますれば、回復軌道に乗りつつあるというふうに認識しております。

しかしながら、引き続き外資導入型の経済発展方策を志向しておりますアジア経済の基本的な体質を考えますと、経済のグローバル化という流れが変わらない中で、今回の通貨危機によりまして、通貨危機に懲りたと言いましょか、そのことから短期の外資の流入規制を強化しております。再度ヘッジファンド等による通貨危機の起こるおそれは、その分低下してはおりますけれども、長期資本導入による工場等の誘致競争は、常に過剰投資となるリスクを抱えておりますし、地球規模で一つになっていく経済をいかに全体としてコントロールしていくかが、21世紀に向けてのアジア経済、そしてグローバルキャピタリズムの抱える大きな課題ではないかというふうに考えております。

我が国経済にとりまして、雇用機会がその分流出するということとあわせて、当面はデフレーションパクトを大きく受けるという影響を考慮していく必要があるというふうに強く感じた次第であります。

次に、今後の東南アジア諸国との経済交流についてであります。アジアの成長に対応しつつ水平分業を進め、県内での空洞化を生じさせないためには、本県でしかできない分野とか技術力を強化することが必要でありまして、成長によって生じます市場の拡大のもとで、いずれはマーケットとしてプラス面も出てまいりますので、そうしたことを展望しながらお互いの共生を図ることが重要であるというふうに考えております。

今後とも、より一層の県内企業の新技術開拓・開発への支援や新産業の育成等を図りながら、相互の得意分野を生かし、経済交流を行いながら競争力を強化してまいりたいというふうに考えております。教育関係についてですけれども、若手の技能者の育成ということでもあります。県といたしましては、これまで時代や地域のニーズに配慮しながら、本県産業の発展に貢献できる人材の育成に努めてきたとこ

るであります。今後とも訓練の科目やレベルなどの検討をまいりますとともに、若年期から物づくりに親しむ機会をふやしたり、技能五輪全国大会への参加を促進したりなど、若者の技能に対する関心を高め、技能を尊重する機運を醸成し、技能者の確保に努めてまいりたいというふうに考えております。

また、中高年齢者に対する対策いかにということではありますが、これまでも退職者や求人企業のニーズに配慮した科目で実施をしてきたところでありますけれども、今後とも個々の職業経験を尊重しながら、科目のあり方について絶えず見直しを行うとともに、新規成長産業の動向や民間教育機関の活用などにも配慮し、雇用に具体的につながる効果的な能力開発を進めてまいりたいというふうに考えております。

次に、民間における職業能力開発に対する支援についてであります。技能者が就業中を通じて必要とする多様な訓練ニーズに的確に対応していくためには、国や県と事業主等が一体となって推進していく必要があるという認識のもと、県では事業主やその団体が設置します認定職業訓練施設に対して、運営費や施設設備費を助成いたしますとともに、個々の事業所に対しては、職業能力開発推進者の選任と能力開発計画の策定を働きかけまして、事業主がみずから行う教育訓練や認定職業訓練施設等への従業員の派遣に要した経費について助成をしているところでございます。

今後とも、民間における職業能力開発の取り組みの推進と支援に努めてまいりたいというふうに考えております。

以上であります。

## 【西莖孝樹商工労働部長】

当県と韓国、タイ、マレーシアとの経済面のつながりについてであります。県が昨年実施いたしました輸出入状況統計調査によりますと、平成9年の貿易額は、輸出入合計で韓国は254億円、タイは116億円、マレーシアは242億円となっております。また、県内企業の進出状況につきましては、県内企業海外進出状況調査によりますと、平成10年7月31日現在で、韓国は12社15件、タイは24社37件、マレーシアは12社15件であり、いずれも当県にとりまして重要な貿易相手国、進出先となっております。

次に、テクノスクールにおける訓練の実施状況などではありますが、平成10年度では、新潟など6カ所のテクノスクールにおきまして、主に高等学校の新規学卒者を対象にした2年程度の訓練を418人、離職者・転職者の再就職を促進するための1年未満の短期訓練を693人、及び在職者の能力向上訓練を613人実施してきたところであります。

訓練は、企業で即戦力として活躍できるよう、基礎的な知識と実践的な技能の習得を基本としておりますが、特に中学校、高等学校の新規学卒者など若年者につきましては、議員御質問がありましたように、あいさつや人との対応など、社会人としての必要な教育も積極的に取り入れて実施しており、このことから、就職先の事業所におきましては高い評価を得ているところであります。

また、就職率につきましては、新規学卒者訓練で約90%であるのに対しまして、離・転職者訓練は約39%となっており、厳しい雇用情勢を反映したものとなっております。

以上であります。

## 【野本憲雄教育長】

興農館高校の評価についてであります。同校は工業化の進展の中、米の増産が国家的な重要課題であった時代に、近代化農業の中核的担い手としての農家子弟の教育を目的に創立された高校であり、同校の卒業生は、本県農業の振興に貢献してきたものと考えております。

しかし、募集定員が創立当初の半分になっている近年もなお大幅な定員割れが続いていることや、文部省も非農家子弟をも対象とする農業高校へと位置づけを変えたことなどを考えますと、同校の精神は一般の農業高校で担うことができるものと考えております。

次に、興農館高校の建学の精神の継承についてであります。農業を取り巻く環境は大きく変化したとはいえ、食糧の安定供給などを支える意欲ある優秀な農業、農村の担い手を育成することは大変重要

と考えております。

このことから、農業教育においては、農業生産や流通に関する知識、技能のほか、新しい農政の方向を踏まえて、農業やその経営に必要な幅広い資質、能力の開発に努めるとともに、環境、緑化など農業や農村の多面的機能に対する深い認識を身につけた人材を育てるよう努めなければならないと考えております。

次に、在校生の教育水準の維持についてであります。標準法などを踏まえながら、生徒が農業後継者として必要な知識、技能を身につけるための学習や実習などに支障を来すことのないよう、教職員配置等に配慮してまいりたいと考えております。

次に、県立生涯学習推進センターの果たしてきた役割についてであります。平成4年に本県の生涯学習の中心機関として設置されて以来、市町村、大学等で開設している講座を「いきいき県民カレッジ」として組織的に県民に提供するとともに、情報提供システム「ラ・ラ・ネット」により、学習機会や学習情報などを幅広く県民に提供し、さらに生涯学習の指導者養成などにより市町村等を支援してきたところであります。これらの活動を通じて、県立生涯学習センターは県民の生涯学習の推進に貢献してきているものと考えております。

次に、小中学校における農業体験活動の取り組み状況についてであります。すべての小学校で低学年の生活科の授業において野菜づくりなどの栽培活動を行っているほか、多くの学校で花壇づくりなどを行っております。

また、学校田などでの稲作体験活動につきましては、小学校では53%、中学校では6%の学校で実施されております。